

運用状況の振り返りと今後の運用方針

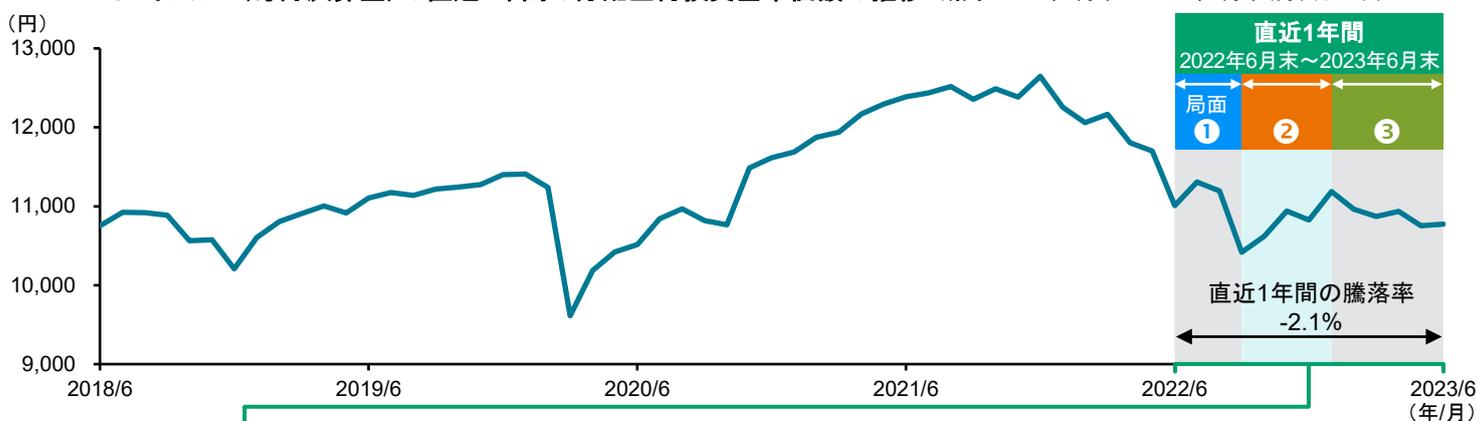
JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型) | 2023年7月

金融市場では、世界的なインフレの鈍化を背景として、金融引き締めはいずれ終了し、景気は軟着陸するのではないかとの見方が広がっています。ベスト・インカムの運用チームでは、慎重姿勢を維持しつつも、今後1年弱での景気後退の発生確率の予想を2023年3月時点の35%から25%に引き下げています。

当レポートでは、ベスト・インカムの運用状況と今後の運用方針について、運用チームの見解をお伝えいたします。

ベスト・インカムの直近1年間の運用状況 ～インフレ、利上げ動向を睨みつつ上値の重い展開～

JPMベスト・インカム(毎月決算型)の直近5年間の分配金再投資基準価額の推移 期間: 2018年6月末～2023年6月末(月次データ)



JPMベスト・インカム(毎月決算型)の直近1年間の運用状況 騰落率: ベスト・インカム(毎月)は為替ヘッジあり、各市場は為替ヘッジなし、米ドルベース

局面	① 2022年6月末～2022年9月末	② 2022年9月末～2023年1月末	③ 2023年1月末～2023年6月末
ファンド・市場の騰落率	<ul style="list-style-type: none"> ベスト・インカム(毎月): -5.4% 世界国債: -7.6% 世界HY: -2.7% 世界株式: -6.8% 世界リート: -10.9% 	<ul style="list-style-type: none"> ベスト・インカム(毎月): 7.3% 世界国債: 8.0% 世界HY: 12.5% 世界株式: 17.6% 世界リート: 17.2% 	<ul style="list-style-type: none"> ベスト・インカム(毎月): -3.7% 世界国債: -2.4% 世界HY: 1.0% 世界株式: 6.3% 世界リート: -6.1%
市場環境、運用状況	<ul style="list-style-type: none"> 米国のインフレの鈍化を受けた米連邦準備制度理事会(FRB)のタカ派姿勢の緩和期待等から株式が一時上昇したものの、ジャクソンホール会議におけるFRB議長講演で、インフレ抑制を重視する方針が強調されたことから、金融市場全般が下落に転じ、ベスト・インカムも軟調な展開となりました。 	<ul style="list-style-type: none"> FRB高官の発言等から利上げペースの鈍化期待が高まり、幅広い資産が上昇しました。 また、暖冬や天然ガスの輸入拡大による欧州のエネルギー不安の後退や、中国のロックダウン解除による新興国経済の回復期待から、欧州株式や新興国株式等も上昇したことでベスト・インカムも上昇基調となりました。 	<ul style="list-style-type: none"> インフレの高止まりによる主要国・地域の利上げ継続方針や銀行セクターへの懸念等から世界経済の減速リスクが広まりました。 この間、株式市場では人工知能(AI)普及への期待等からグロース株式が急上昇したものの、これまで比較的堅調さを保ってきたベスト・インカムが投資する高配当株式は上値の重い展開となりました。

本資料では「JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)」を総称して「ベスト・インカム」といいます。また、「JPMベスト・インカム(年1回決算型)」を「ベスト・インカム(年1回)」、「JPMベスト・インカム(毎月決算型)」を「ベスト・インカム(毎月)」と呼ぶ場合があります。

出所: ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント ベスト・インカム(年1回)の各局面の騰落率は、局面①-5.4%、②7.4%、③-3.7%、直近1年間:-2.1%と同水準です。世界国債: ブルームバーグ・グローバル総合国債インデックス、世界HY: ブルームバーグ・グローバル・ハイ・イールド・インデックス、世界株式: MSCI ACWIインデックス、世界リート: S&Pグローバル・リート・インデックス、株式とリートは配当込み 基準価額の騰落率は、分配金再投資基準価額を使用しています。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後であり、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

運用状況の振り返りと今後の運用方針

市場見通しとベスト・インカムの今後の運用方針

～今後1年弱での景気後退の発生確率の予想を2023年3月時点の35%から25%に引き下げ。景気上振れと後退の双方向のリスクを想定しつつ、インカム収益の最大化を追求～

- ベスト・インカムの運用チームは最新の投資方針会議において、今後1年弱の経済見通しを前回(2023年3月時点)から慎重ながら引き上げました。一部の市場参加者が懸念している景気後退については、今後1年弱で発生する確率を25%へと前回(35%)から引き下げています。景気の下振れリスクは引き続き認識していますが、景気上振れのリスクも睨みながらポートフォリオ運営を行うことが重要と考えています。
- 前回から経済見通しを引き上げた理由は、主に2点挙げられます。1点目は米国の堅調な消費動向です。労働需給の逼迫が続く一方、財価格の下落等によって緩やかながらもインフレの鈍化が進むことで、家計消費を占う実質賃金が回復する可能性があると考えています。2点目は世界的な在庫循環の改善です。コロナ禍以降の増産で積みあがった商品在庫の取崩し(≒生産抑制)が世界経済を下押ししている一因と考えられますが、今後は在庫調整が一巡して反転(≒生産回復)に向かう可能性があります。
- また、急激な信用収縮のリスクが後退しつつあることも重要です。一部地銀の破綻を受けて米国の銀行を中心に融資態度の厳格化が見られましたが、実際の融資縮小は緩やかなペースに留まっており、過度な設備拡張等を行っていない企業側も融資縮小に耐性が一定程度あると考えています。とは言え、中長期の信用収縮リスクを事前に全て見通すことは難しく、景気が堅調さを保つことでインフレ率が再加速に向かうリスク等もあり、バランスの取れた見通しを持つことが重要と言えます。
- このような中、運用チームの方針では、過去約1年間やや弱気としてきた株式の見通しを中立とし、景気後退リスクにも配慮しながら慎重に株式の割合を復元していく方針です。引き続き、金利水準に投資妙味があるとする国債や投資適格債券を強気としつつ、ハイ・イールド債券等のクレジット資産も中立で維持し、インカム収益獲得の好機につなげたいと考えています。

ベスト・インカムのポートフォリオの資産クラス別構成比率(2023年6月末現在)と1年前からの変化

資産クラス		2023年6月末	1年前(2022年6月末)からの変化
株式	先進国	36.4%	+1.6%
	欧州	19.1%	-0.1%
	新興国	7.8%	-0.1%
	グローバル・インフラ	6.6%	+1.6%
		2.9%	+0.2%
債券		44.9%	+3.4%
	米国ハイ・イールド債券	31.6%	+1.7%
	非政府系証券化商品	4.8%	-0.5%
	先進国投資適格債券	3.9%	+3.7%
	欧州ハイ・イールド債券	2.2%	-2.4%
	新興国債券	1.5%	+0.0%
その他	短期金融資産および短期債券他	0.9%	+0.9%
		18.7%	-5.0%
	優先株式等	6.3%	-3.7%
	リート	3.7%	-0.3%
	CB(転換社債)	1.3%	+0.1%
カバードコール	0.0%	-6.1%	
現金等	7.5%	+5.0%	

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント ベスト・インカムのポートフォリオの資産クラス別構成の比率はファンドの純資産総額を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。資産クラスは当社および当社グループの判断に基づき分類しています。「カバードコール」とは、株式などの原資産を保有しつつ、コールオプション(あらかじめ決められた価格で買う権利)を売る戦略をいいます。保有資産の一定水準以上の値上がり益を放棄する対価としてコールオプションのプレミアム収入を受け取ることで、保有資産の配当収入以上のインカムの獲得が期待されます。

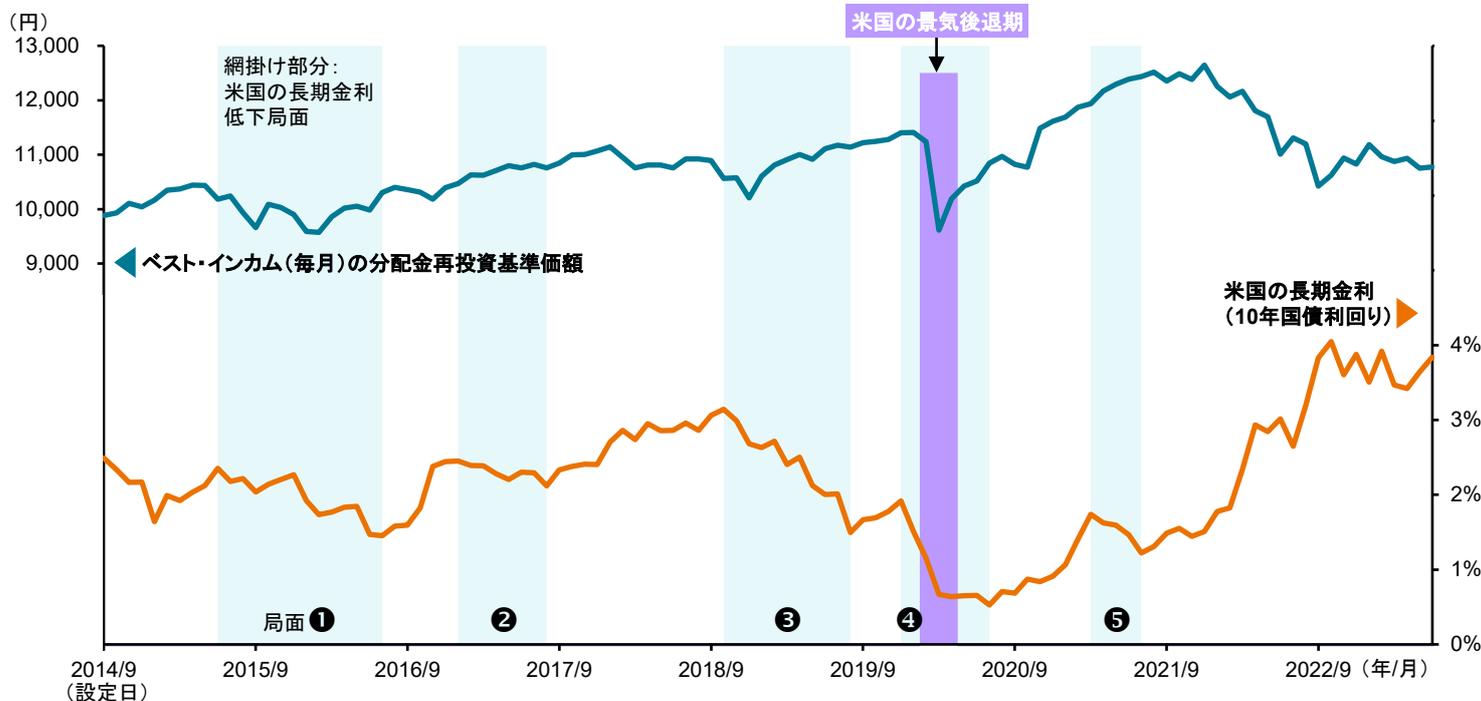
上記の「市場見通しとベスト・インカムの今後の運用方針」については、実質的な運用を行うマザーファンドが投資するグローバルインカムファンド(外国投資証券)に係る説明を含みます。上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、予告なく変更されることがあります。

運用状況の振り返りと今後の運用方針

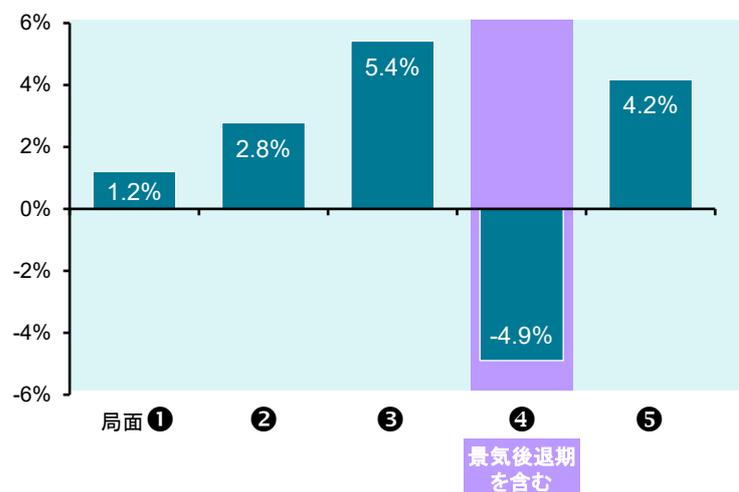
過去の米国の長期金利の低下局面でのベスト・インカムのパフォーマンス

- 依然として米国景気の先行き不透明感はくすぶるものの、FRBによる利上げは最終局面にあるとみています。
- また、インフレ率の低下を伴い、いずれFRBは金融緩和へと舵を切り、米国の長期金利は低下傾向になると考えています。ここでは過去の米国の長期金利の低下局面におけるベスト・インカムのパフォーマンスをご紹介します。

JPMベスト・インカム(毎月決算型)の分配金再投資基準価額と米国の長期金利の推移 期間:2014年9月末~2023年6月末(月次データ)



JPMベスト・インカム(毎月決算型)の米国の長期金利の低下局面での騰落率



- 米国の長期金利の低下局面は、ベスト・インカムの設定日以降で5回ありました。
- そのうちの1回(局面④)は、米国の景気後退期を含む期間でした。景気後退期には、投資家のリスク回避の動きから、国債など信用力の高い資産が買われる一方、株式やリート、ハイ・イールド債券など幅広いリスク資産が売られたことなどから、ベスト・インカムは下落しました。
- その他の4回(局面①②③⑤)では、米国の景気減速期が含まれるものの、景気後退期ほど経済状態は悪くなく、株式やリート、ハイ・イールド債券などのリスク資産に追い風の投資環境となりました。また、米国の長期金利の低下が、債券価格の上昇要因になったことに加え、ベスト・インカムが投資するインカム資産の投資魅力が相対的に向上したことがベスト・インカムのパフォーマンスにプラス寄与しました。

出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 期間:(局面①)2015年6月末~2016年7月末、(局面②)2017年1月末~2017年8月末、(局面③)2018年10月末~2019年8月末、(局面④)2019年12月末~2020年7月末、(局面⑤)2021年3月末~2021年7月末、(米国の景気後退期):2020年2月~2020年4月 ベスト・インカム(年1回)の各局面の騰落率は、局面①1.2%、②2.8%、③5.4%、④-4.9%、⑤4.2%と同水準です。基準価額の騰落率は、分配金再投資基準価額を使用しています。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後であり、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、予告なく変更されることがあります。

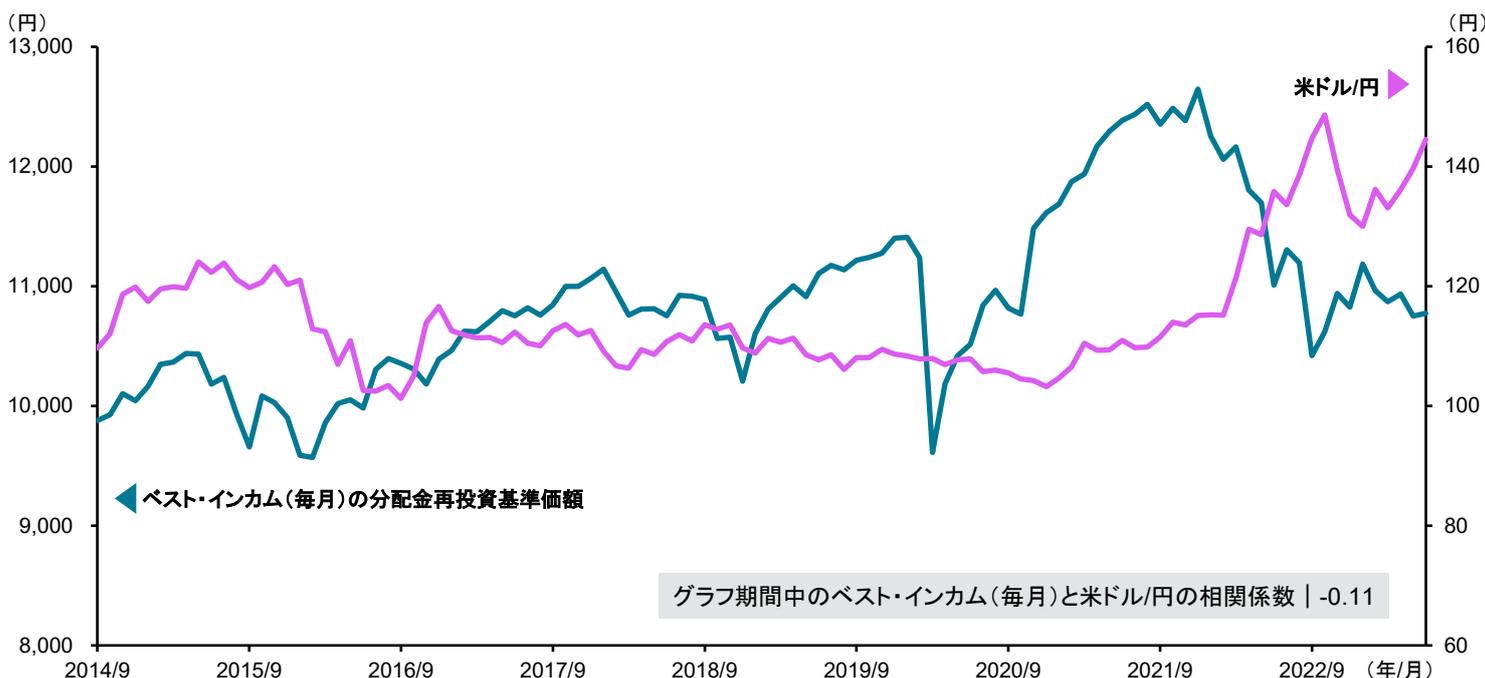
運用状況の振り返りと今後の運用方針



ご参考 | 米ドル/円に為替ヘッジありのベスト・インカムを組み合わせると？

- 今後の日米の金融政策に関して、米国では利上げ打ち止めから金融緩和に向かい、日本ではイールドカーブコントロール（長短金利操作、YCC）政策が修正されるといった思惑などから、米ドル/円相場は変動性の高い展開となっています。
- ベスト・インカムは、原則として為替ヘッジを行っており、米ドル/円と組み合わせると分散投資効果からリスクを抑制する効果が期待されます。

JPMベスト・インカム(毎月決算型)の分配金再投資基準価額と米ドル/円の推移 期間:2014年9月末~2023年6月末(月次データ)



(ご参考)米ドル/円にJPMベスト・インカム(毎月決算型)を組み合わせた場合のリターン、リスクの試算

期間:2014年9月末~2023年6月末(月次データ)

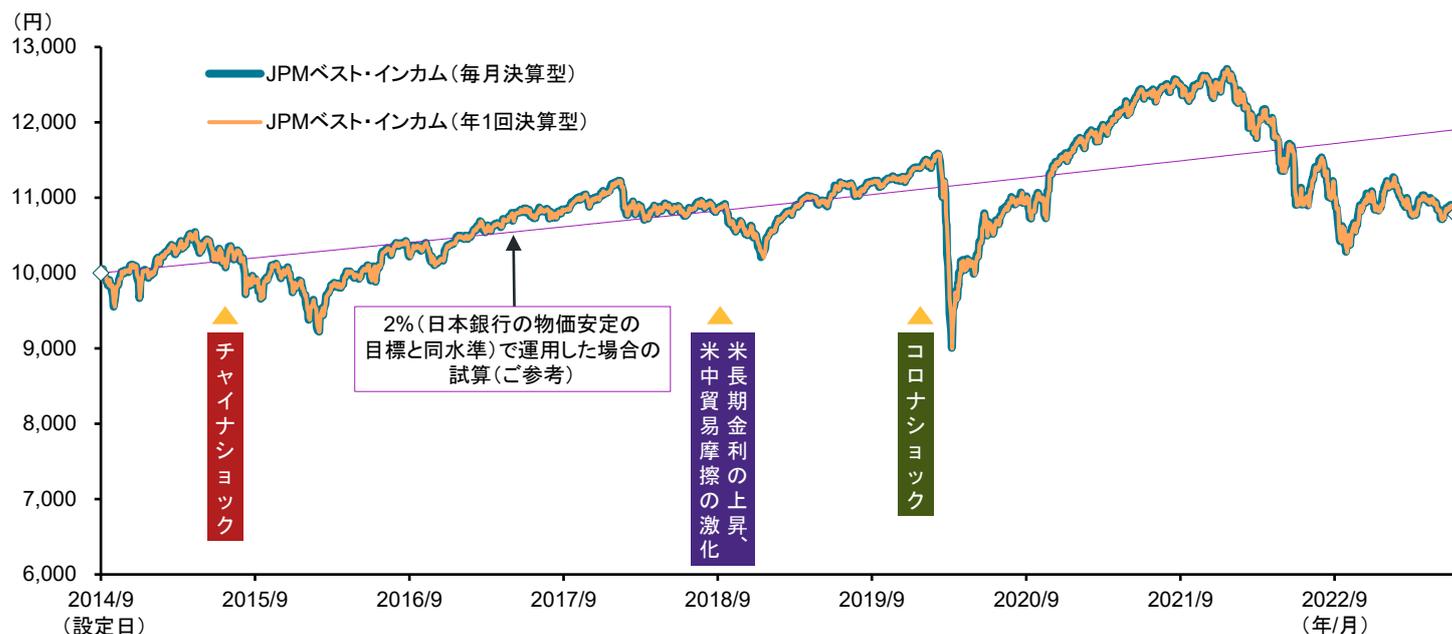
	年率リターン	年率リスク	年率リターン/年率リスク
米ドル/円100%	3.2%	9.1%	0.35
米ドル/円60%とベスト・インカム(毎月)40%の組み合わせ	2.5%	6.1%	0.42

米ドル/円にベスト・インカムを組み合わせると、米ドル/円100%の場合と比べて、リスクが相対的に大きく低下することでリスク対比のリターンが改善する結果となりました。

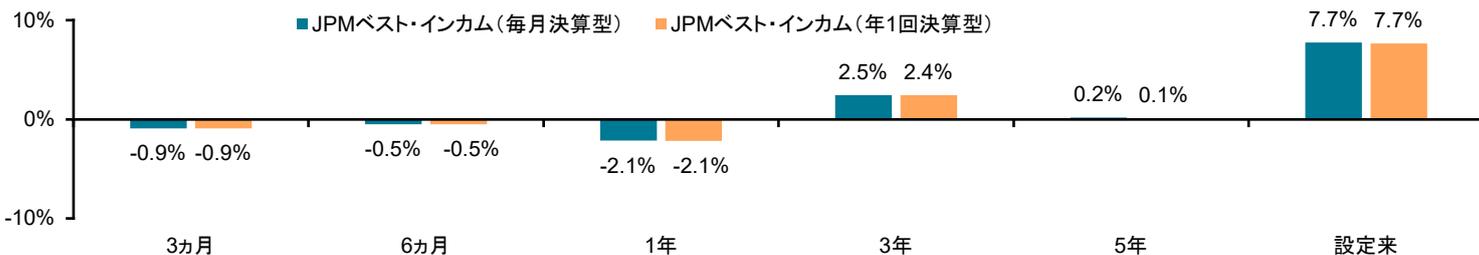
出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント ベスト・インカム(年1回)の上記グラフ期間の米ドル/円との相関係数は-0.11と同水準です。また、米ドル/円60%とベスト・インカム(年1回)40%を組み合わせた場合の同期間の年率リターンは2.5%、年率リスクは6.1%と同水準です。ベスト・インカムは、分配金再投資基準価額を使用しています。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後であり、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。米ドル/円には米ドル金利によるリターンが含まれません。上記はシミュレーションであり、実際の投資成果とは異なります。上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、予告なく変更されることがあります。

運用状況の振り返りと今後の運用方針

ベスト・インカムの設定来の分配金再投資基準価額の推移 期間：2014年9月17日（設定日）～2023年6月末



ベスト・インカムの騰落率 2023年6月末現在



ベスト・インカムの直近5期の分配金実績(1万口当たり、税引前) 2023年6月末現在

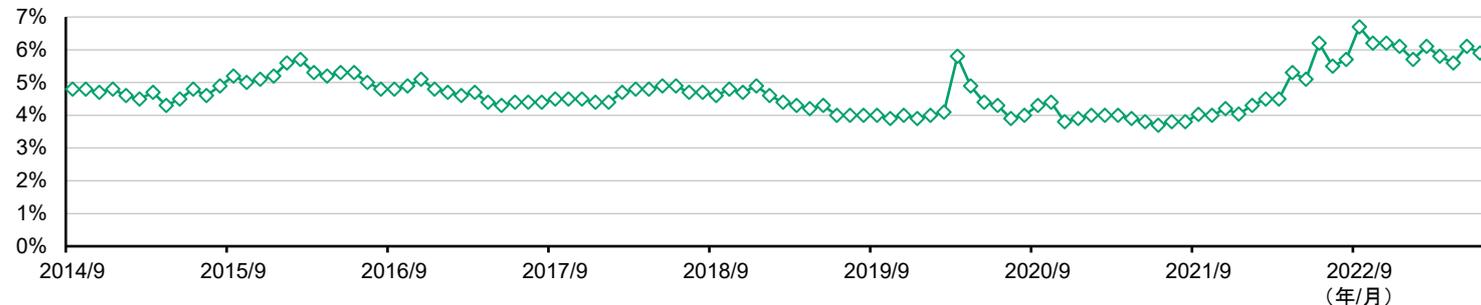
JPMベスト・インカム(毎月決算型)

2022年8月	2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年12月	設定来合計
30円	30円	30円	30円	30円	3,200円

JPMベスト・インカム(年1回決算型)

2018年9月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	設定来合計
0円	0円	0円	0円	0円	0円

ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りの推移 期間：2014年9月末(設定月末)～2023年6月末



出所：J.P.モルガン・アセット・マネジメント 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証しません。また、必ず分配を行うものではありません。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りは、保有銘柄のうち株式やリート等については配当利回りを、債券等については最終利回りを、各アセットクラスの時価評価額に応じて加重平均したものです。為替ヘッジコスト／プレミアムやその他費用、税金を考慮したのではなく、実際の投資家利回りとは異なります。各資産はリスク特性が異なるため、単純に利回りだけで比較できるものではありません。平均利回りは当社および当社グループにて算出しています。

運用状況の振り返りと今後の運用方針

ファンドの特色

- 1 世界の債券、株式、リート(REIT)、その他の有価証券を投資対象とし、高いインカム収益および値上がり益が期待できるアセットクラスに分散投資します。**
 - 世界の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資するグローバルインカムファンドの組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネープール・ファンドにも必ず投資します。
- 2 市場環境等の変化に応じて組入れるアセットクラスおよびその配分を機動的に変更します。**
 - マクロ経済の予測や、各アセットクラスの評価・分析の情報をもとに、市場環境等の変化に応じて、インカム収益および値上がり益が最も期待されるアセットクラスを選択し、その配分を機動的に変更します。
- 3 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。**
- 4 投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。**
 - グローバルインカムファンドは、原則として基準通貨(ユーロ)に対して為替ヘッジを行います。一部当該ヘッジを行わない資産を保有する場合があります。
 - ファンドは、グローバルインカムファンドの保有資産について、対円で為替ヘッジした同ファンドのシェアクラスに投資し、ユーロと円との為替変動による影響を抑えます。(保有資産の一部について、当該ヘッジを行わない場合があります。)
 - その結果、為替ヘッジを行わない資産の建値通貨とユーロとの(または当該資産の建値通貨と円との)為替変動による影響を受ける場合があります。

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

年1回決算を行う「年1回決算型」と毎月決算を行う「毎月決算型」があります。

年1回決算型	年1回の決算時(9月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
毎月決算型	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に安定的に分配を行います。また3、6、9、12月の決算時にボーナス分配を行うこともあります。

ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。「ボーナス分配」とは、毎月の安定的な分配に更にも乗せて分配することをいいます。販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。



インカム収益とは

債券の利息や株式の配当金など、一定期間ごとに受取ることのできる収益を指します。また、インカム収益は、安定して積み上がっていく収益であることが特徴です。

※ただし、必ずしも利払い日や決算時に利息や配当金を受け取れるとは限りません。

※ベスト・インカムでは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資し、さらにマザーファンドはその資金を2つの投資先ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ方式で、投資先ファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。投資先ファンドである「JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・インカム・ファンド」(各シェアクラスを統合したファンド全体)または、その「Iクラス(円建て、円ヘッジ)」を「グローバルインカムファンド」といい、投資先ファンドである「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」を「マネープール・ファンド」といいます。またマネープール・ファンドのマザーファンドである「GIMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)」を「マネープール・マザーファンド」といいます。「ベスト・インカムの投資先ファンド」とは「グローバルインカムファンド」を指します。ベスト・インカムの投資先ファンドの運用戦略、ポートフォリオをそれぞれ「ベスト・インカムの運用戦略」、「ベスト・インカムのポートフォリオ」と呼ぶ場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

※ J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

ベスト・インカム
スペシャルサイト



運用状況の振り返りと今後の運用方針

商品概要:

信託期間: 2034年9月15日(休業日の場合は翌営業日)まで

決算日 ①JPMベスト・インカム(年1回決算型): 毎年9月15日(休業日の場合は翌営業日)

②JPMベスト・インカム(毎月決算型): 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)

設定日: 2014年9月17日

JPMベスト・インカム(以下、「ベスト・インカム」といいます。)の目的:

投資先ファンド*の有価証券を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的とします。

* 投資先ファンドとは、「JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・インカム・ファンド」および「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」です。本資料では、それぞれを「グローバルインカムファンド」および「マネープール・ファンド」といいます。

ベスト・インカムの特色:

1. 世界の債券、株式、リート(REIT)、その他の有価証券を投資対象とし、高いインカム収益および値上がり益が期待できるアセットクラスに分散投資します。

- 世界の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資するグローバルインカムファンドの組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネープール・ファンドにも必ず投資します。
- 「リート」とは、投資家から資金を集め、不動産等に投資し、そこから得られた賃貸料収入や不動産の売却益を投資家に分配する投資法人、外国投資信託、外国投資法人等が発行する有価証券をいいます。「不動産等」とは、不動産ならびに不動産の賃借権および地上権を含む不動産に関連する資産をいいます。
- 「インカム収益」とは、ファンドが実質的に受領する債券の利息(クーポン)、株式の配当金およびリートの分配金を主とする収入をいいます。
- 「アセットクラス」とは、投資対象となる有価証券を、その種類、性質、市場等によってグローバルインカムファンドの運用会社が分類したものをいいます。

2. 市場環境等の変化に応じて組入れるアセットクラスおよびその配分を機動的に変更します。

3. J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

4. 投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。

- グローバルインカムファンドは、原則として基準通貨(ユーロ)に対して為替ヘッジを行います。一部当該ヘッジを行わない資産を保有する場合があります。
- ファンドは、グローバルインカムファンドの保有資産について、対円で為替ヘッジした同ファンドのシェアクラスに投資し、ユーロと円との為替変動による影響を抑えます。(保有資産の一部について、当該ヘッジを行わない場合があります。)
- その結果、為替ヘッジを行わない資産の建値通貨とユーロとの(または当該資産の建値通貨と円との)為替変動による影響を受ける場合があります。

5. ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資し、さらにマザーファンドはその資金を2つの投資先ファンドに投資し、投資先ファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。
- マネープール・ファンドはマネープール・マザーファンドを通じて有価証券に投資します。



※<グローバルインカムファンド>および<マネープール・マザーファンド>の正式名称

グローバルインカムファンド	JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・インカム・ファンド (JPMorgan Investment Funds - Global Income Fund) JPMグローバル・インカム・ファンド(イクラス) (JPM Global Income Fund I (mth)-JPY (Hedged)) (円建て、円ヘッジ)
マネープール・マザーファンド	GIMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)

運用状況の振り返りと今後の運用方針

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

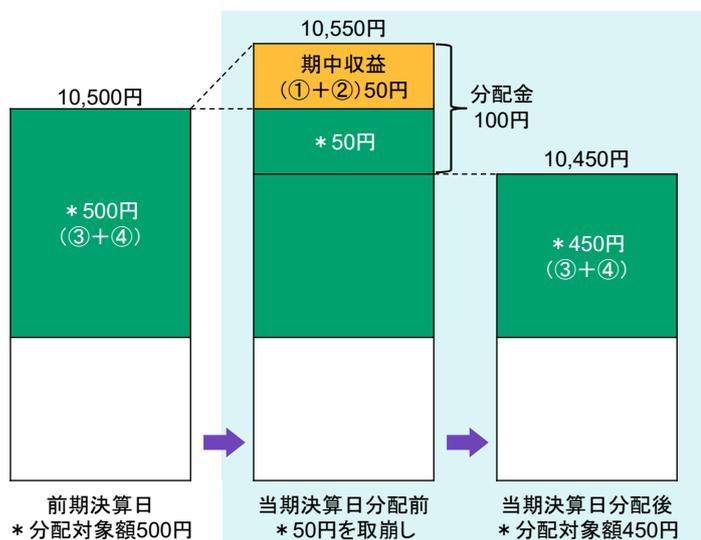


- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

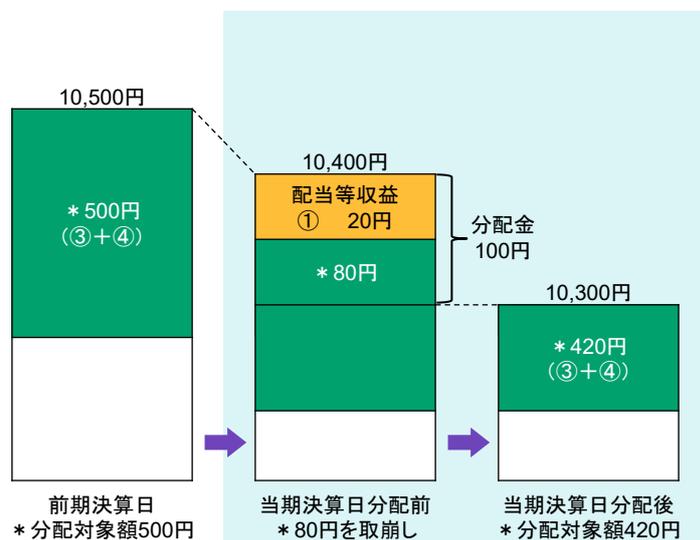
*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

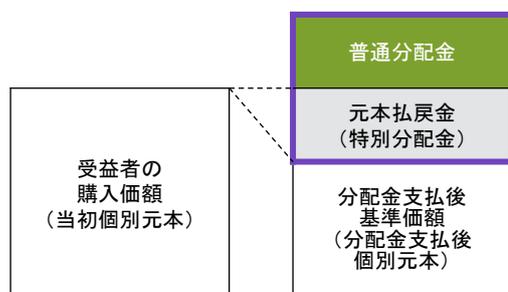


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

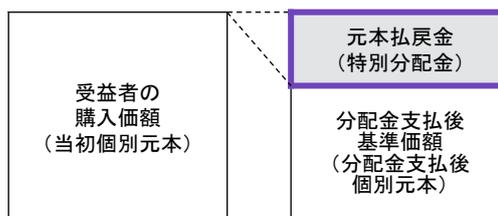
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分是非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

運用状況の振り返りと今後の運用方針

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて国内外の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

[債券のリスク]

信用リスク	債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。
ハイ・イールド債券の投資に伴うリスク	ハイ・イールド債券は、金利の変化につれて価格が変動する債券としての性質を持つとともに、政治・経済情勢、発行会社の業績等の影響を受けて価格が変動する株式に類似した特質を併せ有しています。このため、ハイ・イールド債券の価格は、格付が高い債券に比べて、株式と同様の要因による影響をより強く受け、変動・下落することがあります。また、ハイ・イールド債券は、格付が高い債券に比べて、前記の信用リスクが高いため、当該債券の価格がより大きく変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。

[株式のリスク]

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
---------	--

[リートおよびその他のリスク]

リーートのリスク	(a) 保有不動産のリスク: リートを発行する投資法人等が保有する不動産(建物)の入居率が低下したり、賃料が下落したりする場合、収益性が悪化することがあります。また、リートを発行する投資法人等がその保有する不動産を売却する場合、想定していた価格と大きく異なることがあります。こうした要因により、リーートの価値が変動・下落することがあります。 (b) 金利リスク: リートを発行する投資法人等は、投資する不動産の取得資金の手当てを金融機関からの借入れに依存している場合が多く、金利の上昇は、金利負担の増大によりリートを発行する投資法人等の収益性を悪化させます。このような場合、リーートの価値が変動・下落することがあります。 (c) 倒産リスク: リートを発行する投資法人等には、一般の企業と同様に資金繰りや収益性の悪化により、倒産の可能性があります。倒産した場合、リーートの価値は通常下落し、価格がゼロになることもあります。
為替変動リスク	投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 ● 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、有価証券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。 ● 有価証券・通貨市場の規模が小さく流動性が低いいため、有価証券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。 ● 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。 ● 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。
デリバティブ取引のリスク	投資先ファンドは、デリバティブ取引を用いる場合があります。デリバティブ取引は、その他の投資手段と比較して、有価証券の価格の変動に対してより大きく価格が変動・下落することがあります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

運用状況の振り返りと今後の運用方針

ファンドの費用について〔以下の費用を投資者にご負担いただきます。〕

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

● 投資者が直接的に負担する費用

【購入時手数料】

購入価額に2.2%（税抜2.0%）の手数料率を乗じて得た金額とします。

【信託財産留保額】

かかりません。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用（信託報酬）】

ファンドの純資産総額に対して年率1.023%（税抜0.93%）がかかり、日々の基準価額に反映されます。

・JPMベスト・インカム（年1回決算型）：信託財産に日々費用計上し、決算日の6ヵ月後、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。

・JPMベスト・インカム（毎月決算型）：信託財産に日々費用計上し、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。

【投資先ファンドの運用管理費用】

投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。

グローバルインカムファンド：年率0.60%（注）消費税等はかかりません。

マネープール・ファンド：年率0.1045%（税抜0.095%）

【実質的な負担（概算）】

純資産総額に対して年率1.62%程度（税抜1.53%程度）がかかります。

グローバルインカムファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。

【その他の費用・手数料】

1. 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。

・有価証券の取引等にかかる費用（その相当額が取引価格に含まれている場合があります。）

・外貨建資産の保管費用

・信託財産に関する租税

・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用

2. 原則として、ファンドの目論見書の印刷に要する実費相当額を、信託財産に日々計上します。

（注1）上記1の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。また、上記2の実費相当額は、実際にかかる費用が目論見書ごとに異なることから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。

（注2）グローバルインカムファンドにおいては、事務管理費用が同ファンド内で実費でかかります。ただし、同ファンドの純資産総額に対して年率0.11%を上限とします。

3. 純資産総額に対して年率0.022%（税抜0.02%）をファンド監査費用とみなし、そのみなし額を信託財産に日々計上します。

ただし、年間330万円（税抜300万円）を上限とします。

なお、上記1・2および3の費用等の詳細は、請求目論見書で確認することができます。

（注）本資料における「消費税」および「税」は、消費税および地方消費税を指します。

※上記の購入時手数料は三井住友銀行でお申込の場合を記載しています。

運用状況の振り返りと今後の運用方針

お申込メモ(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 【購入単位】1万円以上1円単位
※投信自動積立による購入は、1万円以上1千円単位となります。
- 【購入価額】購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
- 【換金単位】1円以上1円単位
- 【換金価額】換金申込日の翌営業日の基準価額とします。
- 【収益分配】年1回決算型:毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。
毎月決算型:毎月の決算時に委託会社が分配額を決定します。
ただし、必ず分配を行うものではありません。

※上記の購入単位および換金単位は三井住友銀行でお申込の場合を記載しています。

金融商品取引業者等について

<販売会社>

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会:日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<投資信託委託会社>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号
加入協会:日本証券業協会
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

お申込・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

運用状況の振り返りと今後の運用方針

本資料で使用している指数について

「Bloomberg®」およびBloombergの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、J.P.モルガン・アセット・マネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはJ.P.モルガン・アセット・マネジメントとは提携しておらず、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。